

事務事業点検シートの見方

事務事業の名称です。基本的には令和8年度予算の小事業名です。ただし、事業の分割又は統合を行った場合は、分割又は統合後の名称を記載しています。

この事務事業に関連する予算科目の名称です。複数の予算科目にまたがることとなる場合は、主要な予算科目を記載しています。

この事務事業が該当する施策分野を記載しています。

この事務事業が該当する個別計画(福祉、教育、都市基盤整備等、まちづくりの各分野の展開について定める計画)を記載しています。

事業の目的を記載しています。

事業の成果を数値で表す指標とその目標値を記載しています。なお、これらの目標値は、基本的に、事業所管部署における事業の自主的な見直しを効果的に行うための目安として設定しているものであり、目標の達成度合いが、ただちに事業の拡大・縮小に結びつくものではありません。また、複数の事業に共通の目標を設定している場合や、事業の性質上、目標値の設定になじまない等の理由から、目標値を設定していない事業もあります。

事業の内容を記載しています。

SDGsの17の目標のうち、どの目標と関連する事務事業であるか表示しています。



令和6年度決算、令和7年度当初予算額・決算額及び令和8年度当初予算額の事業費、人件費、総事業費(事業費+人件費)と財源内訳を記載しています(千円未満は四捨五入)。人件費は、その事業に携わっている人員数に雇用形態・職種ごとの平均人件費を乗じて算出した参考値です。

令和7年度決算の事業費の明細と合計を記載しています。かつ書きは、令和7年度当初予算額を示しており、補正予算や流用による増減は含みません。

令和7年度当初予算・決算事業費明細の合計額です。「07当初予算 事業費」および「07決算 事業費」欄と同額となります。

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名	財政健全化推進事業		新規/継続	継続事業 ← 整理番号		J0117400500 - 001	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	総務局財務室財政戦略担当			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5086			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	自治事務			
事業	財政健全化推進事業		実施方法	委託			
	6 行政経営分野		実施方法	委託			
施策分野	6-5 健全財政の推進		実施方法	委託			
	6-5 健全財政の推進		実施方法	委託			
個別計画 公共施設配置適正化計画							
目的(誰を・何を・どういう状態にしたいのか)							
本市財政について、歳入確保及び歳出削減の取り組みを進め、将来に渡って持続可能な健全な財政構造の構築を図る。							
事業の目的・目標	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
	財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度 ～令和15年度	億円	70		
	3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100		
事業内容	1 財政健全化の推進 ① 令和7年度は、公共施設の所在地や建物ごとの建築年や延床面積、運営情報、利用状況などを記載した施設カルテを令和7年3月(平成28年度策定分)に更新した。今後は毎年度、更新を行う。 ② 令和7年度は、公共施設配置適正化基本計画等の第1期が終了することから、明石市財政及び公共施設のあり方検討会をはじめ、市民アンケートやワークショップ、市議会の意見等を踏まえ、中長期的な視点で基本方針や数値目標、取組手法、重点施設と位置付けた18施設の取組方針を策定する「第2期 公共施設配置適正化計画」を令和8年3月に策定した。また、電力関連の効率化を図るため、市に代わり専門事業者が、小売電気事業者と価格交渉および企業調査を実施し、本市に最適な価格プランを提案するESP(エネルギーサービスプロバイダー)方式を高圧電力95施設に導入した。これにより再生可能エネルギーの活用による環境配慮ととも39,784千円のコストを削減した。さらに、企業名など公共施設に愛称を付与するネーミングライツについて、2施設、1歩道橋で導入し、歳入確保に取り組んだ。 ※令和7年度決定施設 ・明石中央体育会館「にしんタコちゃんアリーナ」年額 1,500千円 期間 2026年5月～3年 ・明石浜海公園「キズナックスマリナパーク」年額 660千円 期間 2026年5月～10年 ・明石錦江歩道橋「うおたな歩道橋」年額 198千円 期間 2026年2月～3年 ③ 令和8年度は、「第2期 明石市公共施設配置適正化計画」に基づき、18重点施設を中心に公共施設マネジメントの取組を推進する。また、高圧電力にかかるESP方式を継続し、環境配慮とともに約4,700万円のコスト削減効果を見込む。 さらに、新たな歳入確保に向け、市民会館等の5施設でネーミングライツの新規募集を行うとともに、公共施設のさらなる有効活用等による検討を進める。 ※令和8年度実施施設 ・対象施設:市民会館、西部市民会館、生涯学習センター(9階ホール)、明石駅前立体駐車場、勤労福祉会館 ・契約年数:3年以上(立体駐車場は2029年度末まで)・最低価格:1,000千円(市民会館は2,000千円) 2 指定管理者制度に関する指導・助言 市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、施設所管課への指導・助言を行う。 3 新たな歳入確保に向けた取組の検討 金融機関と連携した遺贈寄付の導入等、新たな歳入確保に向けた取組の検討を進める。						
	SDGs(17の目標)						
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳		
					国・県支出金	地方債	
06決算		126	18,520	18,646	0	0	
07当初予算		13,840	18,620	32,460	0	0	
07決算		13,475	18,620	32,095	0	33	
08当初予算		12,976	13,250	26,226	0	132	
					その他特定財源	一般財源	
					0	18,646	
					0	32,460	
					33	32,095	
					26,094	0.00	
					再任用	0.00	
					任期付	0.00	
					合計	1.70	
					令和8年度人員配置(人)		
区分(節)		内容	(千算額)	決算額	区分(節)	内容	
令和7年度当初予算	報償費	明石市財政及び公共施設のあり方に関する検討会 委員報償費	(1,000)	675	令和8年度当初予算	報償費	
	旅費	視察等旅費	(206)	195		公共施設配置適正化等にかかる研修、指導、助言への報償費	
	需用費	事務用品	(64)	32		視察等旅費	
	委託料	高圧電力ESP(エネルギーサービスプロバイダー)方式 委託料	(12,540)	12,573		事務用品	
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	(30)	0		高圧電力ESP(エネルギーサービスプロバイダー)方式 委託料	
	合計		(13,840)	13,475		負担金補助及び交付金	
						研修参加負担金	
						合計	

新規事業、継続事業等の区分を以下の例により記載しています。「継続事業」・・・令和7年度以前からの継続事業「新規事業」・・・令和8年度から実施している新規事業「R7休廃止」・・・令和7年度限りで休廃止となった事業(令和7年度決算には金額が計上されているが、令和8年度当初予算には金額が計上されていない事業)

事務事業の分割・統合を行った場合にその内容を記載しています。

事業開始年度(わからない場合は「不明」)を記載しています。

令和8年度事務事業の総点検における整理番号です。部署コード(10桁)+所管部署ごとの事業連番(3桁)の番号です。

事業所管課と連絡先電話番号を記載しています。

自治事務・法定受託事務の区分を記載しています。

事業の根拠となる法律・条例・要綱等を記載しています。

事業の実施方法を記載しています。各項目の示す意味は以下のとおりです。「直営」・・・市が直接、事業を実施している「委託」・・・市が民間事業者等に委託して事業を実施している「補助・助成」・・・市が市民団体等に補助金・助成金等を出すことにより事業を実施している「指定管理」・・・指定管理者制度を活用して事業を実施している「その他」・・・その他の方法により事業を実施している

事業に携わる職員数を正規職員、再任用職員、任期付短時間勤務職員等に区分して記載しています。ここで記載する職員の範囲は原則として課長以下の職員としています。職員の区分の意味は以下のとおりです。「正規」・・・正規職員「再任用」・・・再任用職員「任期付」・・・任期付短時間勤務職員等「アルバイト」・・・アルバイト事務員等「その他」・・・臨時嘱託等その他職員

1人の職員が1年間その事業だけに携わった場合を1人としています。例えば1人の職員が1年間4つの事業に均等に携わった場合は、それぞれの事業に0.25人の計上としています。

令和8年度当初予算の事業費の明細を記載しています。

令和8年度当初予算事業費明細の合計額です。「08当初予算 事業費」欄と同額となります。

事業の目標として設定した成果指標とその実績を記載しています。目標の達成状況や進捗度を明確にすることにより、その事務事業の有効性や効率性の評価に結び付けるために、事業の成果として記載しています。

なお、数年間で1つの成果物(施設・計画等)の完成を目指す事業の場合は、完成までの過程の進み具合を指標として設定している場合があります。

事業の目的・手法(事業内容)・コスト・成果について、以下の観点から満たしているか否かを評価し、満たしていない項目に「×」を記載しています。

観点		チェックポイント	
A	不可欠性	01	内容に公益性が乏しい
		02	内容が現在又は将来の市民ニーズに合わない
		03	内容が現在の社会経済情勢に合わない
		04	目的が上位の施策展開方針に合わない
		05	既に目的を達成している
B	市が実施する必要性	06	民間企業に任せるべきである
		07	地域に任せるべきである
		08	国又は県が実施すべき領域である
C	有効性	09	目的の達成に対する効果が小さい
		10	他自治体に比して過剰な水準となっている
		11	設計されたとおりに運用されていない
		12	期待されたとおりの効果が表れていない
D	金額の妥当性	13	効果に比してコストが大きい
		14	効果を維持向上したうえでコストを削減する余地がある
E	公平性	15	対象者等に公平に効果が及んでいない
		16	コスト、受益の度合い、公益性を勘案して受益者負担が低い
F	優先性・緊急性	17	以上のチェックポイントの判断の結果、類似目的の他の事業や施設等に比して優先度・緊急度が低い

令和8年度 事務事業点検シート							
整理番号	0117400500-001		事務事業名	財政健全化推進事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高			100	105	97
		毎年度 ～令和15年度	億円	70			
	3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等 財政健全化基金の合計残高			120	130	122
		令和15年度	億円	100			
	指標で表せない成果						
財政健全化を市全体の重要な方針の一つに位置付けて継続的に取り組むことで、職員の経費節減や歳入増加に対する意識が高まってきている。							

事業の評価・今後の方向性	観点(満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	今後の収支見込みにおいて、新庁舎の建替えや新ごみ処理施設の整備の際に借り入れる市債の増により、公債費が増加し、収支が悪化することを見込んでいる。そのため収支を改善する取組を継続的に行い、持続可能な財政運営を目指す。 具体的な取組 ・歳出面の取組:業務の効率化等による人件費の削減、公共施設配置の適正化、所期の目的を達成した事業の見直しなど。 ・歳入面の取組:収納率の向上等による市税収入の確保、人口の維持増加による地方交付税の確保、受益者負担の適正化、ネーミングライツの導入、ふるさと納税の獲得強化など様々な手法による財源確保に向けた取組。					

その事業による指標で表せない成果がある場合に記載しています。定量的に測ることが難しい成果について、何がどのような状態になったのかを記載しています。

評価結果を踏まえて、評価の理由、現状の課題、今後の事業展開方針等を記載しています。